

活かしてナンボの会計

コロナ禍の長期化に備える日本の金融システム

■ 税理士法人 袖野会計

- ・代表社員 公認会計士・税理士 袖野守康
- ・社員 公認会計士・税理士 北爪功一

税理士法人袖野会計は、中堅・中小企業の税務会計業務のほか、経営改善、組織再編、事業承継、資金調達、会計システム導入、企業価値評価、事業再生などの支援業務を多数手掛ける。税務会計の処理代行だけでなく、企業に求められる財務戦略や経営企画の立案及び実行支援もしている。株式会社の社外取締役・監査役、公益法人の監事等にも在任。(〒320-0806 宇都宮市中央1丁目9番11号 大銀杏ビル2階 TEL.028-651-3460 (代表) FAX.028-651-3461 URL : <http://www.sdncpa.or.jp> E-mail : soumu@sdncpa.or.jp)



1. 緊急事態宣言解除による経済活動の再開

5月25日に緊急事態宣言が、東京、神奈川、千葉、埼玉及び北海道の5都道府県においても解除され、日本全国で経済活動の再開が段階的に始まった。コロナウイルスが消滅したわけではないため、三密(密閉、密集、密接)の回避や県を跨ぐ移動の自粛の要請は継続しており、感染拡大防止を念頭に置いた行動を取らざるを得ない状況に変化はない。ブラジルのように未だ感染拡大がピークアウトしていない国もあり、渡航制限の全面的な解除には至っておらず、航空会社やインバウンド需要に依存している旅行業界の売上低迷の状態は解消されていない。さらに、世界各国で経済活動が再開されつつあるものの、コロナ禍発生以前の状況には程遠く、海外輸出も未だ低調である。

このような状況では、緊急事態宣言が解除されても、4-6月期の日本のGDPは、年率換算でマイナス20%となるとの予想もあり、コロナ禍からの経済回復には時間がかかるものと言わざるを得ない。

2. 2020年3月期の銀行決算内容

東京商工リサーチが6月に「国内109銀行(2020年3月期単独決算)」「リスク管理債権状況」調査(以下、「TSR調査」とする。)を公表した。TSR調査によると、「貸出金」残高の合計は、555兆115億円(対前年同期比3.3%増)に上り、9年連続で増加し、調査開始後最高残高に達し、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額である「リスク管理債権」は、合計で6兆6229億円(同2.7%増)となり、大手行5行、地方銀行37行、第二地銀行19行の合計61行において増加している。また、「貸倒引当金」の合計額は、2兆9243億円(同7.3%増)となり、大手行5行、地方銀行40行、第二地銀行16行の合計61行において積み増しされている。

貸倒引当金が積み増しされたのは、昨年秋以降の消費増税等による景気悪化に伴う倒産件数の増加に加え、コロナ禍の悪影響による貸出先の業況悪化が反映された結果であると推定される。2020年3月期の決算には、同年2月から始まったコロナ禍の経済活動に与える悪影響は、部分的にしか反映されていない可能性はあるものの、各行は、貸出残高及びリスク管理債権を増加させていることから、中小企業の資金繰り支援要請に応じていることが伺える。しかし、コロナ禍が長期化すれば、不良債権は増加することとなり、貸倒引当金の積み増し等の与信費用の増加により、金融機関の収益が直撃される。TSR調査では、2020年3月期の赤字行は前期より5行増え8行となったことに触れたうえで、今後の動向が注目されるとしている。

3. 金融機関の覚悟

政府は、今月8日に金融機能強化法改正案を閣議決定し、本国会での成立を目指している。本改正案では、申請期限を2026年3月まで4年間延長し、資金注入枠を12兆円から15兆円へ増やし、15年を目安としていた返済期限も無くし、資本参加の種類としては、優先株式を原則としながらも、普通株式や劣後債にも広げ、さらに、資本注入行に対して、経営健全化計画の策定を必ずしも強制せず、収益目標や経営責任の明確化を求めないものとしている。

コロナ禍が長期化しても金融機関の資金供給を円滑化し、地方経済を支えることを意図しており、金融機関の経営悪化によるシステミックリスクを避ける狙いもある。

金融機関は、各企業からの資金繰り支援要請にこれからも積極的に応じることが期待されており、仮に、支援に応じて実行した融資がリスク管理債権、すなわち不良債権となり、貸倒引当金の積み増しが必要となっても、支援した企業が立ち直れば積み増した引当金は、取り崩すことができる。さらに、貸倒引当金の積み増しにより、金融機関自体が資本不足に陥っても、公的資金の資本注入を受ければ、資本不足は補填され、将来、貸出先が正常化すれば、公的資金の返済も可能となる。残念ながらコロナ禍は長期化することが予想されている。地域経済の底割れを回避するため、資本注入を受け入れてでも取引先の支援要請に応えるという地域金融機関の覚悟が求められている。